

稲城市カーボンニュートラル推進計画（素案）についてのご意見と市の考え方について

意見募集期間：令和6年2月8日（木）～令和6年2月21日（水）

意見提出方法：直接持参、郵送、ファクス、申し込みフォーム（インターネット）

意見提出人数：1名（7件）

No.	頁	行	記載内容	ご意見	市の考え方
1	32	18	5.2 温室効果ガス排出量の推計	<p>対象：5.2 温室効果ガス排出量の推計 (1) 令和12年(2030)年度における削減量</p> <p><意見> e-メタンの導入による GHG 削減量 (-0.5) 千 t-CO₂ に関しまして、その算定の考え方が参考資料の P86 に記載されていますので、参照頁などを記載戴くと分かりやすいかと考えます。</p> <p><追記提案> <u>e-メタン (P86 参照)</u> また、e-メタンについては今後普及が見込まれる削減手法でありますので、いずれかの頁にてコラム記事として記載されると市民や市内事業者の理解も深まるものと考えます。</p>	<p>ご意見のとおり、GHG 削減量の項目は、算定の考え方として参考資料に記載しているため、以下の文言を表外に追記して修正及びコラムを追記します(33 ページ)。</p> <p>※削減項目の算定の考え方は p84 3. 温室効果ガス排出量の推計 1) 削減量の推計 (2030 年度) ①～④を参照</p> <p>また、e-メタンについては、参考資料 5.用語集 (93 ページ) に記載しておりますとおおり、今後普及が見込まれる削減技術として市民、事業者への情報提供をしてみたいと考えております。</p>
2	44	1	公共施設の省エネルギー化	<p>対象：1-2 公共施設の省エネルギー化 ④公共施設の ZEB 化</p> <p><意見>上記対象項目について賛同し、意見・追記提案</p> <p><追記提案> [検討する主な事業等] 3 ■目の追記 ■重要な防災拠点となる公共施設の ZEB 化については BCP 対策を検討する。</p> <p><理由> 重要な防災拠点となる公共施設については ZEB 化と同時に BCP 対策が求められるため、エネルギーの多重化、自立化が重要になることから、設計時での検討が重要になると考えます。</p>	<p>ご意見のとおり、公共施設の ZEB の導入促進を図るとともに、(太陽光発電設備等の創エネは災害時にも有効との考えより、)災害時の公共施設の役割も含めて考えていくことは重要と考えております。</p> <p>以下の文言を追加いたします。</p> <p>■防災拠点となる公共施設の ZEB 化における BCP 対策の検討</p>

No.	頁	行	記載内容	ご意見	市の考え方
3	46 47	2 1 2 12	省エネルギー建物・設備の普及	<p>対象：<重点施策>1-1 省エネルギー建物・設備の普及</p> <p>①家庭や事業所の省エネ設備導入推進 ②住宅の ZEH 化、建物の ZEB 化促進</p> <p>➤ カーボンニュートラル住宅設備等補助金により創エネ・省エネ機器の導入を支援します。 ➤ 期待される効果：エネルギー供給の自立・分散型システム化による、災害時の電力利用</p> <p><意見> 上記について賛同し、意見・追記提案をさせていただきます。 「カーボンニュートラル住宅設備等補助金」による、創エネ・省エネ機器への取替え、新規設置の促進効果により、環境負荷軽減及び防災対策に繋がっていると考えます。</p> <p><追記提案> 「エネルギー供給の自立・分散型システム化による、災害時の電源利用」の後に下記を追記 <u><太陽光・蓄電池・家庭用燃料電池（エネファーム）など></u></p> <p><理由> ・災害時の電力利用可能な創エネ・省エネ設備機器を分かりやすくする。 ・家庭用燃料電池（エネファーム）は災害などの72時間を超える停電時にも天候に左右されることなく発電することから、地域でのエネルギーの自給自足を推進するとともに、災害時の在宅避難推奨にも繋がる。</p> <p>*在宅避難については、「稲城市地域防災計画（震災編）」「自助による防災力向上」に記載されており、今後の防災対策としても有効な設備になると考えます。</p>	<p>ご意見のとおり、災害時の備えとして、長期の停電等への対応は重要です。家庭や事業所において、太陽光・蓄電池・家庭用燃料電池の導入促進を図るとともに、災害時の在宅避難の推進も含めて災害時対応等の視点も考慮してまいります。</p> <p>以下の文言を追加いたします。 （太陽光・蓄電池・家庭用燃料電池など）</p>

No.	頁	行	記載内容	ご意見	市の考え方
4	50	19	方針2 再生可能エネルギーの導入促進	<p>対象：方針2 再生可能エネルギーの導入促進 ■施策と取組内容 2-4項目を追記</p> <p><意見> 2-3 の次段に 2-4 として『脱炭素化エネルギーの普及促進準備』と致しまして、①e-メタンの政策と技術開発動向の注視、②供給時における普及拡大の内容を合表に追記戴くことをご提案します。</p> <p><追記提案> 2-4 脱炭素化エネルギーの普及促進への準備検討』 ①e-メタンの政策と技術開発動向の注視</p> <p><理由> エネルギー消費の60%を占める熱需要に対して将来の有望な手段として注目されているe-メタンは、官民連携のもとで鋭意進められている。この政策と技術開発の動向を注視していくため。</p> <p><追記提案> ②供給開始時期を見据えた普及拡大検討</p> <p><理由> 国の目標である2030年の供給開始が実現する際には稲城市内の温室効果ガス削減へいち早く寄与できることを目指すため。</p>	<p>脱炭素の実現に向けて、現在普及している技術の導入拡大と共に、今後活用が期待される脱炭素化エネルギー技術の動向は重要と考えます。</p> <p>以下の文言を追加いたします。 2-1 ③水素や未利用熱などの技術の動向調査及び導入検討</p>
5	56	8	方針2 2-2 公共施設への再生可能エネルギーの導入	<p><重点施策>2-2 公共施設への再生可能エネルギーの導入</p> <p>期待される効果 ・災害時に活用できる独立電源の確保（BCP対策）</p> <p><意見・提案> 上記対象項目について賛同し、意見を述べさせていただきます。 公共施設は災害時における災害指令本部や避難所になることから、再生可能エネルギーによる自立・分散型エネルギー設備に加え、72時間以上の電力供給可能な設備が必要なるため、特に災害時に重要な公共施設にはエネルギーの多重化をご提案致します。</p>	<p>ご意見のとおり、災害時の備えとして、長期の停電等への対応は重要でございます。</p> <p>「2-2 公共施設への再生可能エネルギーの導入」の推進に当たりましては、稲城市地域防災計画を踏まえ、それぞれの公共施設の役割に応じた、災害時対応等の視点も考慮してまいります。</p>

No.	頁	行	記載内容	ご意見	市の考え方
				<p><理由> 近年、各地で大地震だけでなく、これまで経験のない威力を増した台風や豪雨の襲来に伴う、大規模で長期の停電が発生しており、長期の停電時においては、防災機能を維持し、避難所での良好な生活環境を確保するなどの対策が必要と考えます。</p>	
6	62	15	方針3 脱炭素なまちづくりの推進 3-2 吸収源を増やす取組みの推進	<p>■対象：方針3 脱炭素なまちづくりの推進 3-2 吸収源を増やす取組みの推進</p> <p>②緑地・樹林の適切な維持管理 [検討する主な事業等] ■森林環境譲与税の活用検討</p> <p><意見・理由> 上記対象項目について賛同し、意見を述べさせていただきます。 森林環境譲与税においては、令和4年度90%近くが活用されていることから、稲城市様についても今後、公共施設へのカーボンストックとしての木材活用や友好都市との連携など、検討していくことが必要と考えます。</p>	本市では市内の樹林や緑地でのナラ枯れ防除等を進めてまいりました。また、本計画においても、森林環境譲与税の活用検討を主な事業として掲げています。引き続き地域の脱炭素に寄与する取組を推進してまいりたいと考えております。ご意見は、今後の検討の参考とさせていただきます。
7	71	2	方針5 多様な主体の協働・連携	<p>対象：方針5 多様な主体の協働・連携</p> <p>脱炭素への取組を進めるには、あらゆる立場や世代での環境教育の機会にふれられるよう、多様な環境教育・環境学習を促進します。</p> <p><意見・理由> 上記対象項目について賛同し、意見を述べさせていただきます。 2050年カーボンニュートラルに向けては、具体的かつ効果的な取組みが不可欠になるため、行政のみならず市民、事業者からの情報提供など、あらゆる機会を通じて取組むことが重要になると考えます。</p>	環境教育・環境保全活動の推進に当たっては、学校や地域、団体、事業者などと連携した取り組みが重要と認識しております。 ご意見は「方針5 多様な主体の協働・連携」の推進にあたり、今後の検討の参考とさせていただきます。